

第30回浜中町農業委員会総会議事録

1. 日 時 平成25年12月20日(金) 午後1時00分

2. 場 所 浜中町役場茶内支所 会議室

3. 出席委員 12名

1 番 白 川 英 之

2 番 永 洞 忠 志

3 番 梅 原 順 一

4 番 小 田 原 憲 一

5 番 熊 谷 唯 志

6 番 小 椋 守

7 番 穴 吹 栄

8 番 百 々 英 夫

10番 白 川 俊 明

11番 片 島 道 夫

12番 押 切 裕 子

13番 鈴 木 誠

4. 出席職員 3名

事務局長 上 田 幸 作

農政係長 酒 井 美 和 子

農地係長 中 山 正 教

5. 議 事

日程第 1 総会成立報告

日程第 2 開会

日程第 3 議事録署名委員の指名

日程第 4 会期の決定

日程第 5 会務報告

日程第 6 報告第1号 農地法第3条の3第1項の規定による届出について

日程第 7 報告第2号 農地法第18条の規定による合意解約について

日程第 8 議案第1号 土地の現況証明願について

日程第 9 議案第2号 農地法第3条の規定による許可申請について

日程第10 議案第3号 農用地利用集積計画作成要請について

日程第11 議案第4号 平成26年度浜中町農業委員会予算の提出について

日程第12 次回総会日程（予定）について

事 務 局 長

第30回総会の開会に先立ち御報告申し上げます。

本日の会議の出席委員は、在任委員12名のところ12名であります。

よって、浜中町農業委員会会議規則第8条の規定により、本総会が成立しておりますことを御報告申し上げます。

議 長

おはようございます。

12月に入り、何かとお忙しい中、第30回総会に御出席いただき大変ありがとうございます。また、農政部会の皆様には、午前中から引き続きの会議ということで大変御苦勞様です。

御案内のように、来年度の補給金単価が決まったようです。全て含めると、これまで13円だったのが25銭アップということで、現状ではやむを得ないのかなという思いがすると同時に、果たして25銭という金額が、どの程度我々の経営に影響してくるのか、いささかの疑問もないわけではありませんけれども、それぞれ系統組織や行政も含め、中央要請をした結果がこういう形になったと思いますので、まずはよかったという感じはしています。

そのような中で、先般4日の日に、浜中町農協青年部の役員の方々との懇談会を開催しました。初めての試みということで、若干不安もあったのですが、結果的に色々な話合いが活発に行われまして、有意義な懇談会だったと思っています。

今の我々の後継者たちが、本当に積極的に、自分たちのみならず町全体の事まで視野に入れながら、先の事を一生懸命真剣に考えている様子がうかがえました。非常に心強い思いをいたしました。懇談会では、私どもが以前に青年部からいただいた要請文並びに農地のアンケート調査の結果などを説明しながら、我々農業委員会の活動の内容についても理解を深めていただきました。

これからはやはり、農業委員会は、若い人たちや関係団体との橋渡し役という役割を担っていかなければならないのかなということを改めて感じました。

今後とも青年部に限らず、現場の人たちとの懇談会などを行いながら、我々のできる範囲で、新たな事業展開を模索していく必要があるのかなという思いをしております。

今回の補給金の結果が、そういった担い手の人たちの生産意欲につながっていくかといったら、いささか疑問はありますけれども、5月以降のメーカーとの乳価の決定にも期待すると同時に、今後いくらかでも若い人たちが生産に意欲を持てるような政策が展開されることを期待しているところです。

それでは、早速総会の議事に入っていきたいと思いますので、皆様には慎重審議をお願い申し上げまして、開会の御挨拶とさせていただきます。

大変御苦勞様でございます。

日程第3 議事録署名委員の指名を議題とします。

		本日の議事録署名委員は、1 番白川英之委員、2 番永洞委員を指名いたします。 次に、日程第4 会期の決定を議題とします。 本総会の会期は、本日1 日としたいと思います。これに御異議ございませんか。
各	委 員	(異議なしの声)
議	長	異議なしと認めます。 よって、本総会の会期は、本日1 日といたします。 次に、日程第5 会務の報告議題とします。事務局より申し上げます。
事 務 局 長		(会務報告あるも省略)
議	長	会務報告が終わりましたが、本日の議案関係以外で質疑があれば、これを受けます。
事 務 局 長		(質疑なしの声)
議	長	質疑がないようなので、これで、会務報告を終わります。
		日程第6 報告第1 号農地法第3 条の3 第1 項の規定による届出についてを議題とします。提案の理由を事務局より申し上げます。
事 務 局 長		報告第1 号農地法第3 条の3 第1 項の規定による届出について、報告の内容を御説明申し上げます。 農地法第3 条の3 第1 項の規定では、農地又は採草放牧地について同法第3 条第1 項本文に掲げる権利を取得した者は、農林水産省令で定めるところにより、その農地又は採草放牧地の存する市町村の農業委員会にその旨を届け出なければならないとされております。 本件は1 件の届出であります。届出人は浜中町西円朱別西1 8 線〇〇番地、〇〇 〇氏で、相続により所有権を取得したものであります。 今回の届出により取得した農地は合計〇筆で、面積は〇万〇〇〇㎡、権利を取得した日は平成〇〇年〇月〇〇日であります。 以上のとおり報告申し上げますので、御承認くださいますよう、よろしくお願いたします。
議	長	事務局からの提案理由の説明が終わりました。

	これから、質疑を行います。 ここで、○番○○委員は、会議規則第10条の規定により議事参与の制限に該当しますので、退席願います。 (○○委員退席、退室) 報告第1号の質疑ありませんか。
各 委 員	(質疑なしの声)
議 長	質疑なしと認めます。 次に、討論を省略し、採決いたします。 本案は、原案のとおり承認することに御異議ありませんか。
各 委 員	(異議なしの声)
議 長	異議なしと認めます。 よって、本案は、原案のとおり承認されました。 (○○委員入室、着席) 次に、日程第7 報告第2号農地法第18条の規定による合意解約についてを議題とします。提案の理由を事務局より申し上げます。
事 務 局 長	報告第2号農地法第18条の規定による合意解約について、提案の理由及びその内容を御説明申し上げます。 農地法第18条第1項及び第2項では、農地又は採草放牧地の賃貸借の当事者は、政令で定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければ、賃貸借の解除、解約の申入れ、合意による解約をしてはならない。ただし、合意による解約が、土地を引き渡すこととなる日より6ヶ月以内前に成立し、その旨が書面において明らかである場合は、この限りでないと規定されております。 また、その解約が行われた場合には、当事者は農林水産省令で定めるところにより、農業委員会に通知をしなければならないという規定が同条第6項で謳われております。 本案は、以上の規定に該当するものでありますが、整理番号1は、茶内栄○○番地、○○○○○○○○を貸主、姉別緑栄○○○番地、○○○○氏を借主とする農用地賃貸借契約の合意解約に係るもので、○○氏が後継者への経営移譲を進めるにあたり、○○○○○との賃貸借契約を解除するもので、契約期間は、平成

		〇〇年〇月〇日から平成〇〇年〇月〇〇日までとなっておりますが、この度の解約により〇〇月〇〇日に土地の引き渡しが行われていたものであります。 次に、整理番号２は、姉別緑栄〇〇〇番地、〇〇〇〇氏を貸主、姉別緑栄〇〇〇番地、〇〇〇〇氏を借主とする農用地賃貸借契約の合意解約に係るもので、整理番号１と同様に、〇〇氏が後継者への経営移譲を進めるにあたり、〇〇氏との賃貸借契約を解除するもので、契約期間は、平成〇〇年〇月〇日から平成〇〇年〇月〇〇日までとなっておりますが、この度の解約により〇〇月〇〇日に土地の引き渡しが行われていたものであります。 以上、本案について御報告申し上げましたので、よろしく御承認くださるようお願いいたします。
議	長	事務局より提案理由の説明が終わりました。 これから質疑を行います。整理番号１と２については、〇番〇〇委員、〇番〇〇委員、〇〇番〇〇委員、整理番号２については、〇番〇〇委員が、会議規則第１０条の規定により議事参与の制限に該当いたします。それぞれの委員は退席願います。 (〇〇委員、〇〇委員、〇〇委員退席、退室) これから整理番号１の質疑を行います。質疑ありませんか。
各	委 員	(質疑なしの声)
議	長	質疑なしと認めます。 次に、討論を省略し、採決いたします。 整理番号１は、原案のとおり承認することに御異議ありませんか。
各	委 員	(異議なしの声)
議	長	異議なしと認めます。 よって、整理番号１は、原案のとおり承認されました。 (〇〇委員、〇〇委員入室、着席) 次に、整理番号２の質疑ありませんか。
各	委 員	(質疑なしの声)

議 長	質疑なしと認めます。 次に、討論を省略し、採決いたします。 整理番号２は、原案のとおり承認することに御異議ありませんか。
各 委 員	（異議なしの声）
議 長	異議なしと認めます。 よって、整理番号２は、原案のとおり承認されました。 （〇〇委員入室、着席） 日程第８ 議案第１号土地の現況証明願についてを議題とします。提案の理由を事務局より申し上げます。
事 務 局 長	議案第１号土地の現況証明願について、提案の理由及びその内容を御説明申し上げます。 農業委員会は、土地の現況証明願を受理したときは、北海道農地法関係事務処理要領に基づき、農業委員３名以上で現地を調査して判断するものとし、証明書は必ず農業委員会の審議に付した後に発行することとされています。 本案につきましては１件の願い出であります。浜農委２５－２２号の願い出人は、仲の浜〇〇〇番地、〇〇〇〇氏、願い出地は仲の浜〇〇番〇、〇筆、面積〇万〇、〇〇〇㎡で、申請地は現在原野化しており、この土地を地目変更登記に伴う現況地目の確認を行おうとするものであります。現地調査につきましては、１２月１６日に実施し、確認をしております。 以上、本案について提案理由の説明を申し上げましたが、詳細につきましては農地係長より説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。
農 地 係 長	（詳細説明あるも省略）
議 長	事務局から提案理由の説明が終わりました。 質疑に入る前に、調査に当たった方々から補足があれば、これを受けます。
各 調 査 委 員	（特になしの声）
議 長	特にないので、これから、質疑を行います。質疑ありませんか。
各 委 員	（質疑なしの声）

議	長	質疑に入る前に、担当地区の委員から補足説明を受けます。 整理番号 1 について、7 番穴吹委員お願いします。
穴 吹 委 員		(補足説明あるも省略)
議	長	次に、整理番号 2 から 4 の補足説明を、3 番梅原委員お願いします。
梅 原 委 員		(補足説明あるも省略)
議	長	担当地区の委員より補足説明が終わりました。 これから本案の審議を行います。議事の都合上、整理番号 1、2、4、3 の順に審議を行います。 まず、整理番号 1 の質疑を行います。 ここで、〇番〇〇委員は、会議規則第 10 条の規定により議事参与の制限に該当しますので、退席願います。 (〇〇委員退席、退室) 整理番号 1 の質疑ありませんか。
各 委 員		(質疑なしの声)
議	長	質疑なしと認めます。 次に、討論を省略し、採決いたします。 整理番号 1 は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。
各 委 員		(異議なしの声)
議	長	異議なしと認めます。 よって、整理番号 1 は、原案のとおり可決されました。 (〇〇委員入室、着席) 次に、整理番号 2 の質疑を行います。 ここで、整理番号 2、3、4 について、〇番〇〇委員が会議規則第 10 条の規定により議事参与の制限に該当しますので、退席願います。

		(〇〇委員退席、退室)
		整理番号２の質疑ありませんか。
各	委 員	(質疑なしの声)
議	長	質疑なしと認めます。 次に、討論を省略し、採決いたします。 整理番号２は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。
各	委 員	(異議なしの声)
議	長	異議なしと認めます。 よって、整理番号２は、原案のとおり可決されました。 次に、整理番号４の質疑を行います。
各	委 員	(質疑なしの声)
議	長	質疑なしと認めます。 次に、討論を省略し、採決いたします。 整理番号４は、原案のとおり決定することに御異議ございませんか。
各	委 員	(異議なしの声)
議	長	異議なしと認めます。 よって、整理番号４号は、原案のとおり可決されました。 次に、整理番号３の質疑を行います。 ここで、○番〇〇委員、〇〇番〇〇委員は、会議規則第１０条の規定により議 事参与の制限に該当しますので、退席願います。
		(〇〇委員、〇〇委員退席、退室)
		整理番号３号の質疑ありませんか。
各	委 員	(質疑なしの声)
議	長	質疑なしと認めます。 次に、討論を省略し、採決いたします。

各 委 員

(質疑なしの声)

議 長

質疑なしと認めます。
次に、討論を省略し、採決いたします。
整理番号2は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

各 委 員

(異議なしの声)

議 長

異議なしと認めます。
よって、整理番号2は、原案のとおり可決されました。
次に、整理番号7の質疑を行います。

各 委 員

(質疑なしの声)

議 長

質疑なしと認めます。
次に、討論を省略し、採決いたします。
整理番号7は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

各 委 員

(異議なしの声)

議 長

異議なしと認めます。
よって、整理番号7は、原案のとおり可決されました。

(〇〇委員、〇〇委員入室、着席)

次に、整理番号3の質疑を行います。

各 委 員

(質疑なしの声)

議 長

質疑なしと認めます。
次に、討論を省略し、採決いたします。
整理番号3は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

各 委 員

(異議なしの声)

議 長

異議なしと認めます。
よって、整理番号3は、原案のとおり可決されました。

各 委 員

次に、整理番号４の質疑を行います。

議 長

（質疑なしの声）

質疑なしと認めます。

次に、討論を省略し、採決いたします。

整理番号４は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

各 委 員

（異議なしの声）

議 長

異議なしと認めます。

よって、整理番号４は、原案のとおり可決されました。

次に、整理番号５の質疑を行います。

ここで、○番○○委員は、会議規則第１０条の規定により議事参与の制限に該当しますので、退席願います。

（○○委員退席、退室）

整理番号５の質疑ありませんか。

各 委 員

（質疑なしの声）

議 長

質疑なしと認めます。

次に、討論を省略し、採決いたします。

整理番号５は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

各 委 員

（異議なしの声）

議 長

異議なしと認めます。

よって、整理番号５は、原案のとおり可決されました。

（○○委員入室、着席）

次に、整理番号６の質疑を行います。

ここで、○番○○委員は、会議規則第１０条の規定により議事参与の制限に該当しますので、退席願います。

（○○委員退席、退室）

	整理番号6の質疑ありませんか。
各 委 員	(質疑なしの声)
議 長	質疑なしと認めます。 次に、討論を省略し、採決いたします。 整理番号6は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。
各 委 員	(異議なしの声)
議 長	異議なしと認めます。 よって、整理番号6は、原案のとおり可決されました。 (〇〇委員入室、着席) 次に、日程第11 議案第4号平成26年度浜中町農業委員会予算の提出についてを議題といたします。提案の理由を事務局より申し上げます。
事 務 局 長	議案第4号平成26年度浜中町農業委員会予算の提出について、提案の理由及びその内容を御説明申し上げます。 まず、歳入から説明いたします。 歳入総額につきましては、前年度対比35万4,000円増の564万8,000円ですが、増額の主な理由は農業委員会交付金の増によるもので、他に所管する土地の現況証明手数料、農業者年金業務委託手数料、臨時職員雇用保険被保険者負担金につきましては、前年とほぼ同額を計上しております。 次に、歳出の説明をいたします。 歳出総額につきましては、前年度対比163万1,000円減の1,249万5,000円ですが、主な減額理由といたしましては、本年度実施いたしました先進地道外視察研修にかかる経費の減額分と、農業委員会が所管する公用車両の購入年賦金の支払いが、本年度で終了することによる減額でございます。 次に、歳出の事業名ごとに説明させていただきますが、農業委員会委員に要する経費の総額は781万2,000円で、前年度対比117万7,000円の減額となっておりますが、内訳といたしましては、農業委員報酬15万6,000円の減、費用弁償で109万6,000円の減、需用費で7万5,000円の増でございます。 次に、農業委員会事務局に要する経費の総額は367万円で、前年度対比55万8,000円の減額となっておりますが、内訳といたしましては、臨時職員厚

生年金保険料3,000円の増、臨時雇上賃金1万5,000円の減、職員旅費22万3,000円の減、需用費3万2,000円の増、役務費5万円の増、農地情報システム保守委託料3,000円の増、コピー機借り上げ料1万5,000円の増、車両購入年賦金44万9,000円の減、負担金補助及び交付金4,000円の減、自動車重量税3万円の増でございます。

次に、農業者年金事務に要する経費の総額は89万2,000円で、前年度対比6,000円の増となっておりますが、内訳といたしましては、臨時職員厚生年金保険料1,000円の増、臨時雇上賃金1万6,000円の増、需用費1万1,000円の減でございます。

次に、農用地集団化に要する経費の総額は12万1,000円で、前年度対比2万4,000円の減となっておりますが、内訳といたしましては、需用費2万4,000円の減でございます。

以上、平成26年度浜中町農業委員会予算について御説明申し上げましたが、本案につきましては、本日午前11時開催の農政部会において御承認いただき、御提案をさせていただいているところでございます。

詳細につきましては、農政係長より説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

なお、例年新年度予算と合わせて提案していた本委員会事業計画につきましては、平成23年2月に全国農業会議所より示された「農業委員会業務・活動強化促進運動（地域の農地と担い手を守り活かす運動）」を基軸として、計画の作成をしておりましたが、この事業が今年度で終了し、農業会議所の方では、現在、新たな運動実施に向けて改定作業中とのことでありますので、その結果を受けて新年度の事業計画を作成したいと考えておりますので、何卒御了承いただきますよう、よろしくお願いいたします。

農 政 係 長

（詳細説明あるも省略）

議 長

事務局から提案理由の説明が終わりました。
これから、質疑を行います。
3番梅原委員。

梅 原 委 員

公用車の任意保険は、どのようになっているのでしょうか。

農 政 係 長

総務課の交通安全係で一括して加入しております。

議 長

他にありませんか。
7番穴吹委員。

穴 吹 委 員	臨時職員の厚生年金保険料の中で、児童手当拠出金というものがありますが、これは全員にかかってくるものなのでしょうか。
農 政 係 長	通常、社会保険と言われているものの中には、3種類の掛け金がございます、厚生年金、健康保険、さらに児童手当拠出金というものがあります。 この三つの掛け金は、被保険者全員が納めなければならないもので、年金と健康保険については御承知のとおりだと思いますが、もう一つの児童手当拠出金は、児童手当の財源になっているものでございまして、既婚、未婚、あるいは子どもがいてもいなくても納めなければならないものなので、予算として計上しております。
議 長	他にありませんか。
各 委 員	(質疑なしの声)
議 長	質疑なしと認めます。 次に、討論を省略し、採決いたします。 本案は、原案のとおり決定することに御異議ございませんか。
各 委 員	(異議なしの声)
議 長	異議なしと認めます。 よって、議案第4号は、原案のとおり可決されました。 日程第12 次回総会日程を議題とします。事務局より提案いたします。
事 務 局 長	次回総会日程については、1月29日、水曜日、午前10時からということで提案いたします。
議 長	事務局から提案がありましたが、1月29日、水曜日、午前10時からの開会でよろしいでしょうか。
各 委 員	(異議なしの声)
議 長	異議がないようなので、次回総会日程については、1月29日、水曜日、午前10時からの開会ということで決定いたしました。 以上で、本総会に付議された案件は全部終了いたしました。

これで、第30回浜中町農業委員会総会を閉会いたします。
御苦労さまでした。

閉会時刻 午後2時40分

上記会議の顚末を記載し相違なき事を証するため署名捺印する。

浜中町農業委員会 会長 鈴木 誠

浜中町農業委員会 1番 白川 俊明

浜中町農業委員会 2番 永洞 忠志

農地法第 3 条調査書

調査日：平成 2 5 年 1 2 月 1 6 日

第 3 0 回浜中町農業委員会総会
議案第 2 号 整理番号 1 （使用貸借）

譲受人	〇〇 〇	譲渡人	〇〇 〇	作成者	農地係長 中山正教
調査員	穴 吹 委 員				
	判 断 の 理 由				該当
第 2 項第 1 号 (全部効率利用)	保有している機械の能力、労働力等からみて、耕作の事業に供すべき農地等の全てを効率的に利用できる。				しない
第 2 項第 2 号 (農業生産法人以外の法人)	法人ではないので該当はしない				しない
第 2 項第 3 号 (信託)	信託ではないので該当はしない				しない
第 2 項第 4 号 (農作業常時従事)	譲受人は農作業を行う必要がある日数について農作業に従事すると見込まれる。				しない
第 2 項第 5 号 (下限面積)	下限面積を超えている				しない
第 2 項第 6 号 (転貸禁止)	許可申請地に係る農地は譲渡人の所有地であり、転貸には該当しない。				しない
第 2 項第 7 号 (地域調和)	申請地は、後継者である譲受人が従前より畑、採草地として利用しており、引続き利用計画していることと、申請地は一団の農地であるため、本件の権利取得により周辺の農地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障を及ぼさないものと考えられる。 なお、現地調査については申請後、農業委員 1 名と事務局 2 名が現地状況等を確認した。				しない

農地法第 3 条調査書

調査日：平成 2 5 年 1 2 月 1 6 日

第 3 0 回浜中町農業委員会総会
議案第 2 号 整理番号 2 （使用貸借）

譲受人	〇〇 〇	譲渡人	〇〇 〇〇	作成者	農地係長 中山正教
調査員	梅 原 委 員				
		判 断 の 理 由			該当
第 2 項第 1 号 (全部効率利用)		保有している機械の能力、労働力等からみて、耕作の事業に供すべき農地等の全てを効率的に利用できる。			しない
第 2 項第 2 号 (農業生産法人以外の法人)		法人ではないので該当はしない			しない
第 2 項第 3 号 (信託)		信託ではないので該当はしない			しない
第 2 項第 4 号 (農作業常時従事)		譲受人は農作業を行う必要がある日数について農作業に従事すると見込まれる。			しない
第 2 項第 5 号 (下限面積)		下限面積を超えている			しない
第 2 項第 6 号 (転貸禁止)		許可申請地に係る農地は譲渡人の所有地であり、転貸には該当しない。			しない
第 2 項第 7 号 (地域調和)		申請地は、後継者である譲受人が従前より畑、採草地として利用しており、引続き利用計画していることと、申請地は一団の農地であるため、本件の権利取得により周辺の農地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障を及ぼさないものと考えられる。 なお、現地調査については申請後、農業委員 1 名と事務局 2 名が現地状況等を確認した。			しない

農地法第 3 条調査書

調査日：平成 2 5 年 1 2 月 1 6 日

第 3 0 回浜中町農業委員会総会
議案第 2 号 整理番号 3 （賃貸借）

譲受人	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	譲渡人	〇〇 〇	作成者	農地係長 中山正教
調査員	梅 原 委 員				
	判 断 の 理 由				該当
第 2 項第 1 号 (全部効率利用)	譲受人の経営農地は約〇〇ha あり、全て耕作の目的に供されている。保有している機械の能力、労働力等からみて、耕作の事業に供すべき農地等の全てを効率的に利用できる。				しない
第 2 項第 2 号 (農業生産法人以外の法人)	農業生産法人以外の法人ではないので該当はしない				しない
第 2 項第 3 号 (信託)	信託ではないので該当はしない				しない
第 2 項第 4 号 (農作業常時従事)	譲受人は農作業を行う必要がある日数について農作業に従事すると見込まれる。				しない
第 2 項第 5 号 (下限面積)	下限面積を超えている				しない
第 2 項第 6 号 (転貸禁止)	許可申請地に係る農地は譲渡人の所有地であり、転貸には該当しない。				しない
第 2 項第 7 号 (地域調和)	申請地は一団の農地であるため、本件の権利取得により周辺の農地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障を及ぼさないものと考えられる。 なお、現地調査については申請後、農業委員 1 名と事務局 2 名が現地状況等を確認した。				しない

農地法第 3 条調査書

調査日：平成 2 5 年 1 2 月 1 6 日

第 3 0 回浜中町農業委員会総会
議案第 2 号 整理番号 4 （賃貸借）

譲受人	〇〇 〇〇	譲渡人	〇〇 〇	作成者	農地係長 中山正教
調査員	梅 原 委 員				
	判 断 の 理 由				該当
第 2 項第 1 号 (全部効率利用)	譲受人の経営農地は約〇〇ha あり、全て耕作の目的に供されている。保有している機械の能力、労働力等からみて、耕作の事業に供すべき農地等の全てを効率的に利用できる。				しない
第 2 項第 2 号 (農業生産法人以外の法人)	農業生産法人以外の法人ではないので該当はしない				しない
第 2 項第 3 号 (信託)	信託ではないので該当はしない				しない
第 2 項第 4 号 (農作業常時従事)	譲受人は農作業を行う必要がある日数について農作業に従事すると見込まれる。				しない
第 2 項第 5 号 (下限面積)	下限面積を超えている				しない
第 2 項第 6 号 (転貸禁止)	許可申請地に係る農地は譲渡人の所有地であり、転貸には該当しない。				しない
第 2 項第 7 号 (地域調和)	申請地は一団の農地であるため、本件の権利取得により周辺の農地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障を及ぼさないものと考えられる。 なお、現地調査については申請後、農業委員 1 名と事務局 2 名が現地状況等を確認した。				しない

農業経営基盤強化促進法第 18 条第 3 項調査書

第 30 回浜中町農業委員会総会

議案第 3 号 整理番号 1 (所有権移転)

譲受人	〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇	譲渡人	〇〇 〇〇	作成者	農地係長 中山正教
法第 18 条の条項		判 断 の 理 由			適合
第 3 項第 1 号 (基本構想適合)		農用地利用集積計画内容が基本構想に適合するものと認められる。			する
第 3 項第 2 号イ (全部効率利用)		権利が設定・移転される農用地を含む、耕作又は養蓄の事業に供すべき農用地のすべてについて、効率的に利用して耕作又は養蓄の事業を行うことと認められる。			—
第 3 項第 2 号ロ (農作業常時従事)		耕作又は養蓄の事業に必要な農作業に常時従事すると認められる。(農業生産法人及び第 2 項第 6 号に規定する者は除く)			—
第 3 項第 3 号イ (継続的安定的農業経営)		第 2 項第 6 号に規定する者である場合は、地域の他の農業者との適切な役割分担の下に継続的・安定的に農業経営を行うと見込まれる。			—
第 3 項第 3 号ロ (法人の場合の常時従事)		第 2 項第 6 号に規定する者が法人である場合は、その法人の業務を執行する役員のうち 1 人以上の者がその法人の行う耕作又は養蓄の事業に常時従事すると認められる。			—
第 3 項第 4 号 (共有持分の同意)		①利用権の設定等を受ける土地毎に、譲受人と譲渡人のすべての同意が得られている。			—
第 3 項第 4 号 (共有持分の 1/2 を超える 同意)		② 5 年以内の期間を対象とする利用権の設定・移転をする場合であって、当該土地の共有持分(所有権)のうち、所有者である貸人の共有持分の同意が 2 分の 1 を超えて得られる。			—

農業経営基盤強化促進法第 18 条第 3 項調査書

第 30 回浜中町農業委員会総会

議案第 3 号 整理番号 2 (所有権移転)

譲受人	○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○	譲渡人	○○ ○○	作成者	農地係長 中山正教
法第 18 条の条項		判 断 の 理 由			適合
第 3 項第 1 号 (基本構想適合)		農用地利用集積計画内容が基本構想に適合するものと認められる。			する
第 3 項第 2 号イ (全部効率利用)		権利が設定・移転される農用地を含む、耕作又は養蓄の事業に供すべき農用地のすべてについて、効率的に利用して耕作又は養蓄の事業を行うことと認められる。			—
第 3 項第 2 号ロ (農作業常時従事)		耕作又は養蓄の事業に必要な農作業に常時従事すると認められる。(農業生産法人及び第 2 項第 6 号に規定する者は除く)			—
第 3 項第 3 号イ (継続的安定的農業経営)		第 2 項第 6 号に規定する者である場合は、地域の他の農業者との適切な役割分担の下に継続的・安定的に農業経営を行うと見込まれる。			—
第 3 項第 3 号ロ (法人の場合の常時従事)		第 2 項第 6 号に規定する者が法人である場合は、その法人の業務を執行する役員のうち 1 人以上の者がその法人の行う耕作又は養蓄の事業に常時従事すると認められる。			—
第 3 項第 4 号 (共有持分の同意)		①利用権の設定等を受ける土地毎に、譲受人と譲渡人のすべての同意が得られている。			—
第 3 項第 4 号 (共有持分の 1/2 を超える 同意)		② 5 年以内の期間を対象とする利用権の設定・移転をする場合であって、当該土地の共有持分(所有権)のうち、所有者である貸人の共有持分の同意が 2 分の 1 を超えて得られる。			—

農業経営基盤強化促進法第 18 条第 3 項調査書

第 30 回浜中町農業委員会総会

議案第 3 号 整理番号 3 (所有権移転)

譲受人	〇〇 〇	譲渡人	〇〇 〇〇	作成者	農地係長 中山正教
法第 18 条の条項		判 断 の 理 由			適合
第 3 項第 1 号 (基本構想適合)		農用地利用集積計画内容が基本構想に適合するものと認められる。			する
第 3 項第 2 号イ (全部効率利用)		権利が設定・移転される農用地を含む、耕作又は養蓄の事業に供すべき農用地のすべてについて、効率的に利用して耕作又は養蓄の事業を行うことと認められる。			する
第 3 項第 2 号ロ (農作業常時従事)		耕作又は養蓄の事業に必要な農作業に常時従事すると認められる。(農業生産法人及び第 2 項第 6 号に規定する者は除く)			する
第 3 項第 3 号イ (継続的安定的農業経営)		第 2 項第 6 号に規定する者である場合は、地域の他の農業者との適切な役割分担の下に継続的・安定的に農業経営を行うと見込まれる。			する
第 3 項第 3 号ロ (法人の場合の常時従事)		第 2 項第 6 号に規定する者が法人である場合は、その法人の業務を執行する役員のうち 1 人以上の者がその法人の行う耕作又は養蓄の事業に常時従事すると認められる。			—
第 3 項第 4 号 (共有持分の同意)		①利用権の設定等を受ける土地毎に、譲受人と譲渡人のすべての同意が得られている。			—
第 3 項第 4 号 (共有持分の 1/2 を超える 同意)		② 5 年以内の期間を対象とする利用権の設定・移転をする場合であって、当該土地の共有持分(所有権)のうち、所有者である貸人の共有持分の同意が 2 分の 1 を超えて得られる。			—

農業経営基盤強化促進法第 18 条第 3 項調査書

第 30 回浜中町農業委員会総会

議案第 3 号 整理番号 4 (所有権移転)

譲受人	○○○○○○○○○○○○ ○○○○○ ○○○○	譲渡人	○○ ○○	作成者	農地係長 中山正教
法第 18 条の条項		判 断 の 理 由			適合
第 3 項第 1 号 (基本構想適合)		農用地利用集積計画内容が基本構想に適合するものと認められる。			する
第 3 項第 2 号イ (全部効率利用)		権利が設定・移転される農用地を含む、耕作又は養蓄の事業に供すべき農用地のすべてについて、効率的に利用して耕作又は養蓄の事業を行うことと認められる。			する
第 3 項第 2 号ロ (農作業常時従事)		耕作又は養蓄の事業に必要な農作業に常時従事すると認められる。(農業生産法人及び第 2 項第 6 号に規定する者は除く)			する
第 3 項第 3 号イ (継続的安定的農業経営)		第 2 項第 6 号に規定する者である場合は、地域の他の農業者との適切な役割分担の下に継続的・安定的に農業経営を行うと見込まれる。			する
第 3 項第 3 号ロ (法人の場合の常時従事)		第 2 項第 6 号に規定する者が法人である場合は、その法人の業務を執行する役員のうち 1 人以上の者がその法人の行う耕作又は養蓄の事業に常時従事すると認められる。			する
第 3 項第 4 号 (共有持分の同意)		①利用権の設定等を受ける土地毎に、譲受人と譲渡人のすべての同意が得られている。			—
第 3 項第 4 号 (共有持分の 1/2 を超える 同意)		② 5 年以内の期間を対象とする利用権の設定・移転をする場合であって、当該土地の共有持分(所有権)のうち、所有者である貸人の共有持分の同意が 2 分の 1 を超えて得られる。			—

農業経営基盤強化促進法第 18 条第 3 項調査書

第 30 回浜中町農業委員会総会

議案第 3 号 整理番号 5 (賃貸借)

譲受人	〇〇 〇	譲渡人	〇〇 〇〇	作成者	農地係長 中山正教
法第 18 条の条項		判 断 の 理 由			適合
第 3 項第 1 号 (基本構想適合)		農用地利用集積計画内容が基本構想に適合するものと認められる。			する
第 3 項第 2 号イ (全部効率利用)		権利が設定・移転される農用地を含む、耕作又は養蓄の事業に供すべき農用地のすべてについて、効率的に利用して耕作又は養蓄の事業を行うことと認められる。			する
第 3 項第 2 号ロ (農作業常時従事)		耕作又は養蓄の事業に必要な農作業に常時従事すると認められる。(農業生産法人及び第 2 項第 6 号に規定する者は除く)			する
第 3 項第 3 号イ (継続的安定的農業経営)		第 2 項第 6 号に規定する者である場合は、地域の他の農業者との適切な役割分担の下に継続的・安定的に農業経営を行うと見込まれる。			する
第 3 項第 3 号ロ (法人の場合の常時従事)		第 2 項第 6 号に規定する者が法人である場合は、その法人の業務を執行する役員のうち 1 人以上の者がその法人の行う耕作又は養蓄の事業に常時従事すると認められる。			—
第 3 項第 4 号 (共有持分の同意)		①利用権の設定等を受ける土地毎に、譲受人と譲渡人のすべての同意が得られている。			—
第 3 項第 4 号 (共有持分の 1/2 を超える 同意)		② 5 年以内の期間を対象とする利用権の設定・移転をする場合であって、当該土地の共有持分(所有権)のうち、所有者である貸人の共有持分の同意が 2 分の 1 を超えて得られる。			—

農業経営基盤強化促進法第 18 条第 3 項調査書

第 30 回浜中町農業委員会総会

議案第 3 号 整理番号 6 （賃貸借）

譲受人	〇〇 〇	譲渡人	〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇	作成者	農地係長 中山正教
法第 18 条の条項		判 断 の 理 由			適合
第 3 項第 1 号 (基本構想適合)		農用地利用集積計画内容が基本構想に適合するものと認められる。			する
第 3 項第 2 号イ (全部効率利用)		権利が設定・移転される農用地を含む、耕作又は養蓄の事業に供すべき農用地のすべてについて、効率的に利用して耕作又は養蓄の事業を行うことと認められる。			する
第 3 項第 2 号ロ (農作業常時従事)		耕作又は養蓄の事業に必要な農作業に常時従事すると認められる。(農業生産法人及び第 2 項第 6 号に規定する者は除く)			する
第 3 項第 3 号イ (継続的安定的農業経営)		第 2 項第 6 号に規定する者である場合は、地域の他の農業者との適切な役割分担の下に継続的・安定的に農業経営を行うと見込まれる。			する
第 3 項第 3 号ロ (法人の場合の常時従事)		第 2 項第 6 号に規定する者が法人である場合は、その法人の業務を執行する役員のうち 1 人以上の者がその法人の行う耕作又は養蓄の事業に常時従事すると認められる。			—
第 3 項第 4 号 (共有持分の同意)		①利用権の設定等を受ける土地毎に、譲受人と譲渡人のすべての同意が得られている。			—
第 3 項第 4 号 (共有持分の 1/2 を超える 同意)		② 5 年以内の期間を対象とする利用権の設定・移転をする場合であって、当該土地の共有持分（所有権）のうち、所有者である貸人の共有持分の同意が 2 分の 1 を超えて得られる。			—

農業経営基盤強化促進法第 18 条第 3 項調査書

第 30 回浜中町農業委員会総会

議案第 3 号 整理番号 7 (賃貸借)

譲受人	()○○○○○○○○○○ ○○○○ ○○ ○	譲渡人	○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○	作成者	農地係長 中山正教
法第 18 条の条項		判 断 の 理 由			適合
第 3 項第 1 号 (基本構想適合)		農用地利用集積計画内容が基本構想に適合するものと認められる。			する
第 3 項第 2 号イ (全部効率利用)		権利が設定・移転される農用地を含む、耕作又は養蓄の事業に供すべき農用地のすべてについて、効率的に利用して耕作又は養蓄の事業を行うことと認められる。			する
第 3 項第 2 号ロ (農作業常時従事)		耕作又は養蓄の事業に必要な農作業に常時従事すると認められる。(農業生産法人及び第 2 項第 6 号に規定する者は除く)			する
第 3 項第 3 号イ (継続的安定的農業経営)		第 2 項第 6 号に規定する者である場合は、地域の他の農業者との適切な役割分担の下に継続的・安定的に農業経営を行うと見込まれる。			する
第 3 項第 3 号ロ (法人の場合の常時従事)		第 2 項第 6 号に規定する者が法人である場合は、その法人の業務を執行する役員のうち 1 人以上の者がその法人の行う耕作又は養蓄の事業に常時従事すると認められる。			—
第 3 項第 4 号 (共有持分の同意)		①利用権の設定等を受ける土地毎に、譲受人と譲渡人のすべての同意が得られている。			—
第 3 項第 4 号 (共有持分の 1/2 を超える 同意)		② 5 年以内の期間を対象とする利用権の設定・移転をする場合であって、当該土地の共有持分(所有権)のうち、所有者である貸人の共有持分の同意が 2 分の 1 を超えて得られる。			—